



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社MonotaRO
 コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	31,065	24.1	3,569	15.0	3,585	16.9	2,492	18.0
2018年12月期第1四半期	25,026	21.8	3,103	15.9	3,068	13.7	2,112	8.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 2,444百万円 (19.8%) 2018年12月期第1四半期 2,040百万円 (5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	10.04	10.03
2018年12月期第1四半期	8.51	8.50

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	51,222	30,902	59.5
2018年12月期	50,706	29,838	58.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 30,469百万円 2018年12月期 29,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		13.00		6.50	
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2018年12月期の中間配当金は6.5円、年間配当金は13円に相当いたします。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,780	23.4	7,468	11.3	7,462	11.6	5,191	12.7	20.91
通期	136,258	24.4	16,536	19.9	16,530	19.9	11,715	23.1	47.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	250,541,600 株	2018年12月期	250,540,400 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	2,192,452 株	2018年12月期	2,192,452 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	248,349,148 株	2018年12月期1Q	248,342,734 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融政策による下支えがなされる一方、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念、国内における人手不足の深刻化等が先行きに不透明さをもたらし、景気横ばいの基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、同様の景況感から景気横ばいの基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、19.5万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.15 春号」を発刊致しました(全11分冊、発行部数約245万部)。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第1四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,800万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約42.2万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間中に170,754口座の新規顧客を獲得し、当第1四半期連結会計期間末現在の登録会員数は3,534,465口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、インターネット広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は31,065百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は3,569百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益は3,585百万円(前年同期比16.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,492百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して516百万円増加し、51,222百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,083百万円があった一方、受取手形及び売掛金の増加1,569百万円、商品の増加346百万円及びリース資産の増加2,263百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して547百万円減少し、20,320百万円となりました。これは主に買掛金の増加838百万円及びリース債務の増加1,180百万円があった一方、未払法人税等の減少1,666百万円、未払消費税等の減少759百万円及び長期借入金の減少1,000百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,064百万円増加し、30,902百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,492百万円及び配当金の支払による減少1,614百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加し、59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ計画通りで推移しており、現時点におきまして、2019年1月30日に公表しました2019年12月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,381	8,298
受取手形及び売掛金	11,211	12,781
電子記録債権	334	323
商品	9,428	9,774
未着商品	442	482
貯蔵品	115	179
未収入金	4,027	3,830
その他	298	348
貸倒引当金	△57	△59
流動資産合計	38,184	35,960
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,270	4,250
リース資産(純額)	2,466	4,729
その他(純額)	2,884	3,171
有形固定資産合計	9,620	12,151
無形固定資産		
のれん	84	82
その他	1,399	1,605
無形固定資産合計	1,483	1,687
投資その他の資産		
差入保証金	732	732
その他	726	737
貸倒引当金	△42	△46
投資その他の資産合計	1,416	1,423
固定資産合計	12,521	15,262
資産合計	50,706	51,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,318	9,157
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	794	1,360
未払金	2,545	3,208
未払法人税等	2,835	1,169
賞与引当金	107	241
役員賞与引当金	25	16
その他	1,333	624
流動負債合計	17,961	17,780
固定負債		
長期借入金	2,498	1,498
リース債務	20	634
退職給付に係る負債	263	283
その他	123	123
固定負債合計	2,906	2,540
負債合計	20,867	20,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,979	1,980
資本剰余金	785	802
利益剰余金	27,005	27,884
自己株式	△226	△226
株主資本合計	29,544	30,440
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	20
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	24	28
新株予約権	35	39
非支配株主持分	232	393
純資産合計	29,838	30,902
負債純資産合計	50,706	51,222

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,026	31,065
売上原価	17,547	22,233
売上総利益	7,479	8,832
販売費及び一般管理費	4,376	5,263
営業利益	3,103	3,569
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	—	14
諸資材売却益	3	4
その他	7	20
営業外収益合計	15	45
営業外費用		
支払利息	24	12
為替差損	19	—
たな卸資産処分損	5	10
その他	0	6
営業外費用合計	49	29
経常利益	3,068	3,585
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,068	3,586
法人税、住民税及び事業税	972	1,113
法人税等調整額	6	31
法人税等合計	978	1,145
四半期純利益	2,089	2,440
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,112	2,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	△22	△51
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△50	3
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	△48	3
四半期包括利益	2,040	2,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,068	2,484
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△40

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。